

第 5 1 期 報 告 書

平成 2 8 年 1 月 1 日から
平成 2 8 年 1 2 月 3 1 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

平成28年の我が国経済は、安倍内閣による所謂「アベノミクス」の金融政策等に限界が見える中、年初の中国株の下落に連れた株価下落に始まり、英国のEU離脱に関する国民投票や年末の米国トランプ大統領当選による市場の混乱を経験するなど、海外発の事象に翻弄される1年となりました。

当社が関連する航空業界におきましては、各社間で濃淡はあるものの、国内LCCの定着による航空需要の掘り起こしや、年間2400万人を超える新記録のインバウンド旅客数の増加により、航空各社の業績はその一部が過去最高の営業利益を記録し、また大阪国際空港では発着枠の完全消化状態が継続するなど、前年度に引き続き明るい話題が多い年となりました。他方、石油業界においては、ガソリン等石油製品の販売不振や原油価格の低迷等に起因して、石油元売り各社には厳しい経営環境が続いており、その結果としての各社の経営統合等の動きが進展するなど、業界ごとに明暗が分かれた一年となりました。

斯様な状況下、当期の航空機用燃料取扱数量は123,889 KL(32,728千AG)(前年比98.9%)と前年比では微減となりました。しかしながら平成25年8月から開始された一部航空会社の大阪国際空港隣接地における私設給油施設の稼働以来、年間営業収入はそれ以前に比べほぼ半減しており、その結果、営業収入は500,757千円(同98.7%)となりました。

平成22年6月に完工した当社施設の改善改良工事に伴う多額の減価償却負担が同年度より発生していることに加え、上記要因による営業収入減に見舞われているものの、当社におきましては一段の経費削減と業務効率化による経営合理化を実行し、当期の経常利益を1,142千円(前年比24,114千円増)とし、当期純利益を2,103千円計上することができました。

上記のとおり、当期は業績面では不本意な結果となったものの、当社は大阪国際空港を利用する各航空会社の航空機すべてに対し、航空燃料を安定的に供給する責任を負う空港機能施設事業者として、設備の安定稼働および従業員の習熟度の引上げによる作業品質の向上を図ることにより、設備の安全性並びに航空機運航の定時性の確保を、一層確かなものとしております。

当社は、航空燃料供給という空港の基本機能を担う企業として、社是である「安全絶対」を将来に亘り実現し、安全性と定時性の確保を通し、株主様やお取引先各位から、より一層のご信任を頂けるよう、今後も役職員一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期	第 5 1 期
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収 入 手 数 料 (千円)		697,597	498,471	507,426	500,757
経 常 利 益 (千円)		△52,814	△55,730	△22,972	1,142
当 期 純 利 益 (千円)		△53,741	△79,084	△25,610	2,103
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (円)		△89.56	△131.80	△42.68	3.50
総 資 産 (千円)		2,749,374	2,639,296	2,613,291	2,117,292
純 資 産 (千円)		1,077,964	998,880	973,269	975,373

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。

大阪国際空港において、ハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区 元 赤 坂
空 港 事 業 所	兵 庫 県 伊 丹 市 西 桑 津

(3) 従業員の状況

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
24名	△1名	44.6歳	18.2年

(注) 従業員数には顧問1名、嘱託1名を含み、出向者3名は含まれておりません。

(4) 株式の状況

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

- ① 発行可能株式総数 2,400,000株
- ② 発行済株式総数 600,000株
- ③ 株主数 3名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への 出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	444,600株
A N Aホールディングス株式会社	143,400株

(5) 主要な借入先

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
マイナミホールディングス株式会社	991,071千円	444,600株（74.1%）

(6) 取締役および監査役

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	
取 締 役	南 宏 和	
取 締 役	目 羅 輝 和	
取 締 役	白 石 浩 二	
監 査 役	武 田 歩 己	マイナミホールディングス株式会社 取締役

1. 取締役 目羅輝和氏は、平成 28 年 3 月 25 日開催の第 50 回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役 白石浩二氏は、平成 28 年 3 月 25 日開催の第 50 回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
3. 常務取締役 市川英明氏は、平成 28 年 3 月 25 日開催の第 50 回定時株主総会終結をもって任期満了により退任いたしました。
4. 取締役 木村純三郎氏は、平成 28 年 12 月 2 日付にて辞任いたしました。

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I.流 動 資 産	285,527	I.流 動 負 債	176,855
現金及び預金	205,964	長期借入金 (一年以内期日到来)	132,142
売掛金	47,601	その他の流動負債	44,710
貯蔵品	1,746		
その他の流動資産	30,213		
II.固 定 資 産	1,831,765	II.固 定 負 債	965,063
1.有形固定資産	1,218,034	長期借入金	858,928
建物・構築物	811,808	その他の固定負債	106,135
その他の有形固定資産	264,959		
土地	141,265		
		負 債 合 計	1,141,919
2.投資その他の資産	613,731	純 資 産 の 部	
投資有価証券	252,079	I.株 主 資 本	975,373
敷金・保証金	113,451	1.資 本 金	300,000
その他の投資	248,198	2.利 益 剰 余 金	675,373
		純 資 産 合 計	975,373
資 産 合 計	2,117,292	負 債 純 資 産 合 計	2,117,292

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
収 入 手 数 料	500,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	499,341
営 業 利 益	1,415
営 業 外 収 益	15,287
営 業 外 費 用	15,560
経 常 利 益	1,142
特 別 利 益	
過 年 度 損 益 修 正 益	54,764
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 清 算 損	53,032
固 定 資 産 除 却 損	144
税 引 前 当 期 純 利 益	2,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	626
当 期 純 利 益	2,103

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	資本金	利益剰余金 合計	株主資本合計	
当期首残高	300,000	673,269	973,269	973,269
当期変動額				
当期純損失金額		2,103	2,103	2,103
剰余金の配当				
別途積立金の繰入				
当期変動額合計		2,103	2,103	2,103
当期末残高	300,000	675,373	975,373	975,373

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金 …………… 退職給付引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。また、役員分も含まれております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 600,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当なし
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当なし

監査報告書

私、監査役は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、従業員、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年 月 日

大阪ハイドラント株式会社

監査役 武田歩己 印